

第88期
中間報告書

平成24年4月1日 ▶ 平成24年9月30日

目次

株主の皆様へ	1
トピックス	3
連結財務諸表の要旨	7
株主メモ	9

新日鐵住金株式会社

証券コード：5401

株主の皆様へ

株主の皆様の日頃のご理解・ご支援に、心からお礼申し上げます。

本年10月1日に、新日本製鐵株式会社（以下「旧新日本製鐵」）と住友金属工業株式会社（以下「旧住友金属」）が合併し、私たちは新日鐵住金株式会社（以下「新日鐵住金」）として新たなスタートをきりました。鉄鋼業を取り巻く環境は、今までにないスピードで大きく変化しています。こうした環境のなかで企業価値を高め、成長していくために、スピーディかつ果敢に課題に挑戦し、行動する所存です。

（当第2四半期の事業・決算の概況）

平成24年度上半期（本年4月1日から9月30日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当上半期の世界経済は、欧州経済の景気後退および中国や新興国経済の成長鈍化により減速感を強めるなか、日本経済は、歴史的な円高水準が続き、海外経済減速の影響を受け弱含んだものの、個人消費や民間設備投資が堅調に推移し、引き続き緩やかに回復しました。こうしたなか、国内鉄鋼需要は、造船向けが大幅に減少したものの、建設向けや自動車向けが堅調に推移し、一定水準を維持しました。一方、東アジア向けを中心とする輸出に関しては、鋼材需要は堅調に推移したものの、中国や韓国の鉄鋼ミルが増産を継続するなど、東アジアでの供給過剰を背景に鋼材市況が軟化し、当社にとって引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした環境のもと、当上半期の連結業績に関しましては、旧新日本製鐵が、26億円の営業損失、195億円の経常利益となり、旧住友金属が、157億円の営業利益、108億円の経常利益となりました。経常利益については、原料価格の下落およびコスト改善努力による増益要因があったものの、鋼材市況の悪化などにより、いずれも前年度下半期から減少となりました。また、当上半期の純損益については、一部製鉄所の減損損失、ならびに株式市場の低迷等による投資有価証券評価損などを計上し、いずれも大幅な損失を余儀なくされました。

（当第2四半期末の剰余金の配当）

当第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当につきましては、既に公表の配当方針に従い、誠に遺憾ではありませんが、実施を見送ることとさせていただきます。



友野社長兼 COO（左）と宗岡会長兼 CEO（右）

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済が全体として停滞感が強まっているなか、日本経済は、歴史的な円高に加え、中国関連ビジネスの生産活動の低下の影響度合いや回復の時期を見極めることが困難であり、急速に不透明感が増えています。このような状況のもと、今後の経営環境を見通すことは困難であるものの、今年度下半期の収益につきましては、上半期の旧両社合算の連結経常利益(300億円程度)と同レベルは確保したいと考えています。

また、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定です。

(中期計画の検討状況と財務体質改善に向けた取り組み)

経営統合効果につきましては、昨年9月に「経営統合後3年程度を目途に年率1,500億円規模の統合効果の実現」を目指すとして公表いたしましたが、足下の事業環境悪化リスクを織り込んだうえで、今後の投資効果の発現等を含めて最大限上積みし、年率2,000億円の統合効果の実現を目指したいと考えています。鋭意検討を継続し、新日鐵住金の中期計画を平成24年度内に策定・公表する予定です。

さらに、新日鐵住金の連結有利子負債残高は、原料決済条件の統一を加えた場合、2兆7,000億円程度、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.3程度となります。今後、棚卸資産の削減、グループ資金の効率化および旧両社の重複資産を含めた保有資産の売却等により、約3,000億円規模の資産圧縮を実行し、財務体質の早期改善を図ってまいります。

(経営方針・施策)

新日鐵住金は、厳しい国際競争を勝ち抜くために、旧両社がこれまで培ってきた、優れた経営資源を結集して得意領域を融合し、

- 1 鉄鋼事業のグローバル展開
- 2 技術先進性の発揮
- 3 コスト競争力の強化
- 4 製鉄以外の分野での事業基盤の強化

という4つの施策をスピーディかつ着実に実行いたします。

そして、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス、さらには強固な財務基盤など、あらゆる面でレベルアップした「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」、すなわち「グローバルマーケットにおいて、圧倒的な存在感のある鉄鋼メーカー」を目指してまいります。

新日鐵住金グループは、世界一の技術とものづくりの力を発揮して、世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与してまいります。株主の皆様のご理解とご支援を今後とも賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長兼 CEO **宗岡 正二**

代表取締役社長兼 COO **友野 宏**

トピックス

製鉄事業

鉄鋼事業のグローバル展開

成長市場でのグローバル戦略を加速します



① ブラジルのウジミナス社が50周年を迎えました

本年10月に、当社グループのウジミナス社が、ブラジルのイパチング製鉄所で、操業50周年記念式典を行いました。同社は、日本の資金と当社をはじめとする技術協力により設立された高炉一貫製鉄所を有する合弁会社で、南米屈指の生産規模と技術レベルを誇ります。



記念式典で挨拶する宗岡会長

② 拡大が見込まれるメキシコでの自動車用鋼管需要を捉えます

本年8月に、メキシコに合弁会社を設立し、自動車用鋼管の製造・販売体制を構築することを決定しました。

③ 米国で自動車用鍛造クランクシャフトをつくって20年です

当社グループのインターナショナルクランクシャフト社は、本年5月に操業20周年の記念式典を行いました。同社は、北米市場で、高性能・高品質のクランクシャフトを長きにわたりお客様にお届けしています。

④ 米国の油井管ビジネスを強化します

当社グループは、本年10月に、米国のWSPヒューストンOCTG社の油井管（シームレスパイプ）の熱処理・継ぎ手加工等の工場設備を買収することで合意しました。当社が培ってきた技術力・商品力等をフルに活用し、米国市場での拡販を図ります。

⑤ 豪州の天然ガス大規模プロジェクトに、ガス輸送用のパイプを供給します

本年5月に、国際石油開発帝石(株)が西豪州沖合で開発を進めている、イクシスLNGプロジェクトの海底ガス輸送用パイプライン向けに、高強度大径溶接鋼管の製造を開始しました。

6 成長する海外建材薄板市場での対応力を強めます

本年8月に、豪州ブルースコープスチール社が東南アジアや米国で展開する14の建材薄板事業について、当社グループは50%の持分を取得し、合併事業とすることで合意しました。

7 中国でのブリキ合併事業の規模を拡大します

ブリキ製造・販売合併会社の武鋼新日鉄（武漢）ブリキ有限公司は、現在ブリキ製造工場を建設中です。本年8月に、建設中の設備に加え、武漢鋼鉄（集団）会社が並行して建設中の設備を借り受け、一括したオペレーションを行うことで、能力を現状の2倍に引き上げることを決定しました。

8 鉄道用車輪・車軸の米国子会社の競争力を高めます

本年9月に、当社グループのスタンダードスチール社が、鋼の清浄度を高め、高精度な車輪を製造するために新設備を導入することを決定しました。同社製品の高品質化、高付加価値化を実現します。



圧延される車輪

9 原料の安定調達につなげます

本年9月に、鉱物資源会社リオ・ティント社と西豪州で共同運営を行う鉄鉱石事業のローブ・リバー ジョイントベンチャーで、鉄鉱石積出港であるケープ・ランバート港の拡張投資を決定しました。

■ 技術先進性の発揮

高張力鋼板（ハイテン）で自動車の軽量化に貢献します

当社は、高い成形性と高強度の両立など、お客様のニーズに応える各種ハイテンの開発に注力しています。本田技研工業(株)の軽自動車「N BOX」のサイドパネルに世界で初めて強度590MPa級ハイテン（冷延鋼板）が、サスペンションアームには780MPa級ハイテン（熱延鋼板）が採用されました。

電磁鋼板はモータースポーツでも活躍しています

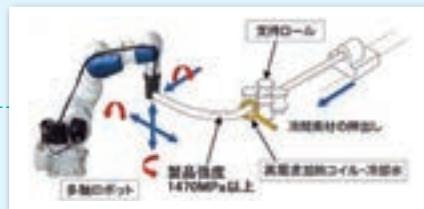
当社の電磁鋼板を搭載したトヨタ自動車(株)のハイブリッド車が、本年10月に行われたFIA（国際自動車連盟）の世界耐久選手権第7戦で、優勝を飾りました。ハイブリッド車の駆動機構の心臓部である、駆動モータに使われています。



当社の社章・ロゴが車体に掲示されました

自動車軽量化に貢献する画期的技術です

3次元熱間曲げ焼入れ（3DQ）の量産加工技術が完成しました。3DQは、車体の主要部材として、複雑な形状の超ハイテン鋼管を製造するもので、車体軽量化と衝突安全性向上のニーズに同時に対応するものとして開発された画期的な技術です。



3DQの量産加工技術

全国発明表彰「発明賞」と「日本経済団体連合会会長発明賞」を受賞しました

本年6月に、「高耐食性を有するZn-Al-Mg-Si合金めっき鋼板（商品名：スーパーダイマ[®]）の発明」と「溶接鋼構造物の疲労寿命を延伸する鋼板の発明」で各々受賞しました。スーパーダイマ[®]は、通常の溶融亜鉛めっき鋼板の4倍近い耐食性に加え、切断端面の防錆を実現した、画期的な土木建材用鋼材です。また、溶接鋼構造物の疲労寿命を延伸する鋼板の技術に基づく「FCA-W鋼」は既に橋梁や船舶に採用され、疲労寿命延伸と軽量化に貢献しています。

建築構造用圧延鋼材で、耐震安全性の向上に貢献します

当社の「ハイパービームVE[®]/NSYP[®]345B」は耐震性を高める構造設計を可能とする、優れた性能をもつ建築鋼材です。本年9月に、「(仮称)厚木金田物流センター新築工事」に採用されることが決定しました。

橋の安全を支えます

橋梁用高降伏点鋼板「SBHS400W」が、三重県多気郡宮川に架かる「新宮川橋」に採用されました。強く、かつ雨風など自然条件の変化への耐性に優れた鋼板として、橋の安全を支えます。



施工中の新宮川橋

お客様とともに歩みます

パナソニック(株)より、「ベストパートナー賞」を受賞しました。長年のパートナーシップと顧客密着型活動を通じて、独自の優れた素材・商品開発を行うことで、商品力強化に貢献したことをご評価いただきました。

地域とともに、災害復興に取り組みます

本年10月に、釜石市、新日鉄興和不動産(株)とともに進めてきた、釜石災害復興公営住宅等の建築工事に着手しました。施工工期が短く、耐久性や経済性に優れているスチールハウス等の鋼構造が採用され、災害に強い住宅を早期に整備するという釜石市のニーズにお応えします。

エンジニアリング事業

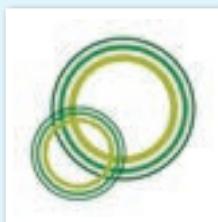
新日鉄住金エンジニアリング(株)は、環境ソリューション分野において三重県四日市市から新総合ごみ処理施設整備・運営事業を受注しました。



四日市市新総合ごみ処理施設 (完成予想図)

都市開発事業

(株)新日鉄都市開発は、本年10月1日に興和不動産(株)と合併し、「新日鉄興和不動産(株)」となり、同社は当社持分法適用関連会社となっています。



新日鉄興和不動産(株)のコーポレートマーク

化学事業

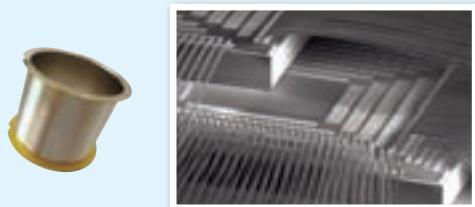
新日鉄住金化学(株)は、中国江蘇省邳州市において、電炉用黒鉛電極の原料となるニードルコークスおよび自動車用タイヤ等の原料となるカーボンブラックの生産・販売会社の設立を決定しました。平成26年6月頃の設備稼働開始を予定しています。



邳州市および米国コッパース社等との調印式 (本年10月24日開催)

新素材事業

新日鉄住金マテリアルズ(株)と同社子会社の日鉄住金マイクロメタル(株)は、独ヘレウス社に対し、新型銅ボンディングワイヤ (EX1) に関する特許について、ライセンスを供与する契約を締結しました。



パラジウム被覆新型銅ボンディングワイヤ (EX1) とその実装例

システムソリューション事業

新日鉄住金ソリューションズ(株)は、第5データセンターの建設を完了し、本年5月にサービスを開始しました。



完成した第5データセンター

連結財務諸表の要旨

旧 新日本製鐵分

■ 連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
資産の部	
流動資産	16,239
固定資産	30,525
資産合計	46,764
負債の部	
流動負債	13,086
固定負債	12,286
負債合計	25,373
純資産の部	
株主資本	16,415
その他の包括利益累計額	△96
少数株主持分	5,072
純資産合計	21,391
負債純資産合計	46,764

■ 連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
売上高	19,182
売上原価	17,551
売上総利益	1,631
販売費及び一般管理費	1,657
営業損失 (△)	△26
営業外収益	566
営業外費用	344
経常利益	195
特別損失	2,579
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,383
法人税等	△666
少数株主利益	48
四半期純損失 (△)	△1,766

■ セグメント情報 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：億円)

	報告セグメント							調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション	合計		
売上高	16,256	1,394	339	933	220	817	19,962	△779	19,182
セグメント利益	54	78	49	35	4	57	280	△84	195

※金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

旧 住友金属分

■ 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
資産の部	
流動資産	6,118
固定資産	16,071
資産合計	22,189
負債の部	
流動負債	7,147
固定負債	9,514
負債合計	16,662
純資産の部	
株主資本	5,486
その他の包括利益累計額	△485
少数株主持分	526
純資産合計	5,527
負債純資産合計	22,189

■ 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
売上高	6,936
売上原価	6,145
売上総利益	790
販売費及び一般管理費	632
営業利益	157
営業外収益	134
営業外費用	184
経常利益	108
特別損失	1,456
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,348
法人税等	△16
少数株主利益	6
四半期純損失 (△)	△1,338

※金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

新日鐵住金 平成24年度下半期見通し

海外経済の減速や中国関連ビジネスの生産活動の低下の影響度合いや回復の時期を見極めることが困難であり、急速に不透明感が増しているものの、平成24年度下半期の収益については、上半期の旧両社合算の連結経常利益（300億円程度）と同レベルは確保したいと考えています。

株主メモ

配当方針について

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結および単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末（中間期末）および期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準といたします。なお、第2四半期（中間期末）の剰余金の配当は、中間期業績および年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

株主優待について

当社をご理解・ご支援いただきたく、見学会・説明会をはじめ各種ご優待を実施いたします。詳細につきましては、対象の株主様にご案内申し上げます。

④ 見学会・説明会

項目	内容	実施時期	ご案内対象
工場見学会へのご招待（抽選）	製鉄所、製造所（※）の見学にご招待いたします。 （※）室蘭、鹿島、君津、名古屋、製鋼所（大阪）、和歌山、尼崎、 広畑（姫路）、八幡、小倉、大分から各回4～5カ所で開催	年2回 （3～4月頃、 10～11月頃）	9月末・3月末における 10,000株以上 保有の株主様 （ただし、ご案内対象範囲については拡大を検討してまいります。）
経営概況説明会へのご招待（抽選）	東京・大阪をはじめ、各地で開催いたします。	年2回 （7～9月頃、 2～3月頃）	

④ 各種ご優待

項目	内容	実施時期	ご案内対象
鹿島アントラーズ観戦ご招待（抽選）	J1リーグ戦（ホームゲームまたはアウェイゲーム）にご招待いたします。	年2回 （4～8月頃、 8～12月頃）	9月末・3月末における 5,000株以上 保有の株主様
当社カレンダーのご送付	当社カレンダーをご送付いたします。	11月下旬～ 12月初旬	9月末における 7,000株以上 保有の株主様
紀尾井ホール演奏会へのご招待（抽選）	「紀尾井シンフォニエッタ東京」の定期演奏会をはじめとした各種演奏会にご招待いたします。	年2回 （4～7月頃、 9～3月頃）	9月末・3月末における 50,000株以上 保有の株主様

- （注）1. 工場見学会については、平成25年秋（10～11月頃）開催分よりご案内いたします。
2. 平成24年9月末を基準とするご案内については、旧住友金属の株主様は、当社株式割当後の株式数を基準にご案内いたします。

株式事務の取扱について

項目	内容
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、9月30日およびその他取締役会が定める日
証券コード	5401
単元株式数	1,000株
電子公告を掲載するホームページアドレス	当社ホームページ http://www.nssmc.com/
定款および株式取扱規程	当社ホームページ http://www.nssmc.com/ の「株主・投資家情報」に掲載しています。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (電話照会先) 当社株主様専用ダイヤル 0120-785-401 (フリーダイヤル) 株主名簿管理人代表電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

単元未満株式の買取・買増制度について

当社の株式売買のお取引は原則1,000株単位ですので、1,000株未満の株式は証券取引所を通じた売買ができません。売買をご希望の場合は、当社の「単元未満株式買取制度」または「単元未満株式買増制度」をご利用ください。

「単元未満株式買取制度」とは、1,000株に満たない株式を当社に売却いただく制度です。

「単元未満株式買増制度」とは、1,000株にするための株式を当社から購入いただく制度です。

これらの制度をご利用される場合は、株主様の口座のある証券会社（証券会社の口座で株式を管理していらない場合は、三井住友信託銀行株式会社）にお申出ください。

お知らせ

当社は、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの間、上記の買取り・買増し請求に際し、当社にお支払いいただく手数料を無料化しております。是非この機会に、買取り・買増し請求のご利用をご検討ください。

- (注) 1. 今回無料化となる手数料は当社にお支払いいただく手数料です。証券会社において、取次手数料等が別途かかる場合もございますので、ご利用の証券会社にお問い合わせください。
2. 当社に対する買取り・買増し請求は、(株)証券保管振替機構の業務規程等の定めにより、下記の取次停止期間があり、当該期間は受付ができません。

内容	取次停止期間 (*)
単元未満株式の買取り請求	平成25年3月26日 (火) ~ 3月31日 (日)
単元未満株式の買増し請求	平成25年3月14日 (木) ~ 3月31日 (日)

(*) (株)証券保管振替機構が定める標準日程を記載しています。証券会社によっては、上記より早く取次停止となる場合がございますので、ご利用の証券会社にお問い合わせください。

■ 新日鐵住金グループ企業理念

基本理念

新日鐵住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

経営理念

1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

新日鐵住金株式会社

〒100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

TEL:03-6867-4111(代表)

ホームページアドレス：<http://www.nssmc.com/>



環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。